

令和 3 年度 しらかば地域包括支援センター自己評価報告書

		包括情報	
自己評価実施日	令和3年12月18日	法人名	社会福祉法人 苫小牧慈光会
行政評価実施日	令和4年1月12日	責任者	松本 和久
運営協議会開催日 (書面開催)	令和4年3月29日	所在地	苫小牧市しらかば町5丁目5番6号
		連絡先	0144-71-5225

地域情報	
担当地区	はまなす町、宮の森町、柏木町、川沿町、桜坂町、しらかば町、日新町、字糸井287～446
高齢者人口	7,627 人(R3.10.1現在)
高齢化率	37.7 %(R3.10.1現在)
地域特性	昭和40年代から昭和50年代にかけて宅地分譲され、戸建てが多い地域である。双葉三条通沿いのエリアは高齢者にとって買い物や外出の利便性は高いが、通りから離れたエリアや宮の森町、桜坂町、はまなす町は自家用車を持たない高齢者にとっては利便性が低い。また、空き家が目立つ一方で新しい宅地分譲等で、若年者の居住、定着もあり、地域のコミュニティが変容してきている状況もある。市営住宅の建て替えも継続して行われている。

職員体制			
○職種		○雇用形態	
保健師または看護師	1 人	常勤職員	5 人
主任介護支援専門員	1 人	非常勤職員	人
社会福祉士	2 人		
その他	1 人	○常勤職員の平均勤務年数	
		平均	7 年

総合評価	
自己評価	行政評価
今年度も新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めながら訪問等を行ってきた。毎朝ミーティングを行い、ケースの報告や検討を行うようにし情報共有を図り、迅速な対応が出来るように心がけてきた。民生委員からの相談も多くなってきており、周知されて来たと感じているも、地域作りや地域ケア会議の開催数も少なく、他の包括に比べ遅れを取っているため、スキルアップを含め、改善していく必要がある。	管理者を中心にセンター運営に取り組むことができた。今後、職員の個々の力量に左右されないセンター運営、及び地域ケア会議等を積み重ね、地域課題を把握したうえで地域づくりに取り組むことを期待する。

評価項目		
1 運営体制		
	(1)運営方針に沿った事業計画をたて、職員全体に理解・共有されている	
	(2)委託業務の趣旨及び内容・進め方に対する共通理解に努めている	
	(3)ミーティング等を計画的に開催し情報共有している	
	(4)PDCAサイクルを活用した運営を行い、業務を継続的に改善している	
	(5)職場内外の研修機会を確保し、内容の共有(研修内容のフィードバックや回覧等)をしている	
	(6)個人情報含む記録物を適切に保管している	
	(7)委託業務に基づく書類等を期日内に提出している	
	(8)苦情の内容と対処について記録し、センター内共有し再発防止に努めている	
	(9)プランナーの雇用等センターを適切に運営するための人員体制が整備されている	
	(10)介護予防支援業務における利用サービス事業所に隔りがない(占有率50%未満)	
	(11)相談・面談室のプライバシーが確保されている	
	(12)休日・夜間の連絡体制が整備されている	
	自己評価	行政評価
特記事項	毎朝ミーティングを行い、ケースの報告や検討を行い、情報共有している。また、定期以外でも職員が集まった際には適宜打ち合わせを実施した。予防プランや相談件数の増加もあり、プランナーの必要性は感じているも、採用に至らず、業務が滞ることがあり、改善の必要性を感じている。	定期的にミーティングを重ね、情報共有している。今後、各職員が委託業務の趣旨や内容を理解し、職員全体で協力しながら運営することを期待する。
2 共通的支援基盤構築		
	(1)ホームページ等独自の広報活動及び取組報告を行っている	
	(2)既存の社会資源やニーズの把握及び地域の実態把握を行っている	
	(3)既存の社会資源を地域のニーズに応じて改善したり、開発に向けた取組を行っている	
	自己評価	行政評価
特記事項	初回訪問の際には包括のチラシを持参し、業務内容の説明を行っている。また、運営推進会議に参加した際にも同様に、説明を行っている。町内会の会議等に参加する機会が少なくニーズや実態の把握ができていない。	個別のケースを通して包括業務の周知を実施している。コロナ禍における住民活動等の実態を把握するとともに、住民のニーズに応じた必要な社会資源の開発に向けた取り組みを期待する。

評価項目		
3 総合相談支援・権利擁護		
(1)相談では的確に状況を把握し、緊急性の有無を判断し、緊急性が高い場合には迅速に対応している。		
(2)継続支援のため、情報整理・分析により課題を明確にしている		
(3)相談内容およびその後の経過等が適切に記録・管理されている		
(4)困難事例は速やかに3職種の専門性をふまえて協議し、結果を記録に残している		
(5)主担当以外においてもケースの概要を把握している		
(6)センター運営全体に関する課題や地域の課題について定期的に情報共有し検討している		
(7)家族介護者に対する相談支援、情報や知識・技術の提供を行っている		
(8)成年後見制度の相談に適切に対応し、利用支援できている		
(9)高齢者虐待防止及び対応において、マニュアルに基づき適切に行っている		
(10)職員が消費者被害の動向を把握し、必要時関係者に情報提供している		
	自己評価	行政評価
特記事項	初回相談の内容は相談票を回覧し、各職員が概要を把握できるようにしている。困難事例に関して、毎朝のミーティングにて経過を報告し共有を図り対応している。地域の課題に関しては、ケア会議の開催も少なく、共有できるまでには至らず。	管理者を中心に速やかに相談に応じている。今後は3職種としての専門性を踏まえた協議を充実させ、アセスメントや支援に必要な判断を個々の力量に任せず、センター全体で共有し判断しながら進めて欲しい。
4 包括的・継続的ケアマネジメント支援		
(1)医療機関や介護事業所等を把握し、連携体制が得られやすいような働きかけを行っている		
(2)介護支援専門員に対し、困難事例の同行訪問やサービス担当者会議への出席を通じたサポートを行っている		
(3)介護支援専門員の資質向上のため、研修会や事例検討会等行っている		
(4)定期的・効果的に地域ケア会議を開催し、顔の見える関係づくりを行っている		
(5)地域にある資源についての情報を把握し、いつでもその情報を提供できるよう準備している		
	自己評価	行政評価
特記事項	コロナウイルス感染症の影響により、西包括と合同で行っているケアマネジャー勉強会は開催出来なかった。ケアマネジャーからの個別相談には適切に対応し、同行訪問や関係機関等の調整を行うなど対応は出来ている。地域ケア会議の開催数が少なく、地域との関係づくりが出来ていない部分もあり、個々のスキルアップが必要と感じている。	関係機関との連携を図り個別支援に取り組んでいる。昨年に引き続き、地域ケア会議の開催が進んでいない。会議の目的を再確認して定期的に地域ケア会議を積み重ね、そこから発掘した地域課題が具体化されることを期待する。

評価項目		
5 介護予防マネジメント・介護予防支援		
(1)介護予防の取組を生活の中に取り入れられるよう支援を行っている		
(2)要支援状態の悪化の防止、あるいは改善を目指した支援を行っている		
(3)非該当者や介護予防事業の参加につながらなかった人に対し、本人の状態確認を行い、適切な支援や情報提供をしている		
	自己評価	行政評価
特記事項	個々のケースに応じ、介護予防の必要性を説明し、悪化防止を心がけて支援を行っている。コロナウイルス感染拡大の中、外出の機会の減少が見られており、自宅で出来る運動など指導したり、予防教室や地域のサロンの紹介を行ったりしている。	閉じこもり傾向にある利用者に対し、自宅でできる運動の紹介等、介護予防を意識した支援を行っている。今後自立支援の視点を重視したアセスメントを充実させ、適切な支援に繋がることを期待する。
6 認知症施策の推進		
(1)必要な人を認知症初期集中支援チームにつなげ、適切に支援している		
(2)サポーター養成講座や検索模擬訓練等住民への正しい知識の普及を図っている		
(3)ネットワーク会議や地域ケア会議等を認知症の方を支える仕組みづくりに活用している		
(4)認知症地域支援推進員と連携し地域づくりに向けた取組を行っている		
	自己評価	事業評価
特記事項	対象となりそうな方の相談を受けた際には、職員間で情報共有を行い、支援に繋がるように対応しているが、十分ではない。キッズサポーター養成講座には職員も参加し、講話を行っている。地域ケア会議に関しては、開催数が少なく、仕組みづくり等の構築には至っていない。	認知症サポーター養成講座等を通じて、積極的に認知症についての普及啓発に取り組んでいる。今後、認知症初期集中支援チームを活用した、認知症の支援に取り組むこと、地域ケア会議を通して地域課題を把握すること、また、認知症地域支援推進員と連携した地域づくりを期待する。
7 在宅医療・介護連携推進		
(1)医療機関・介護サービス資源・情報を把握している		
(2)在宅医療・介護連携に関する相談支援が効果的に行われている		
(3)医療機関や介護事業所を訪問し、連携体制を得られやすいような働きかけを行っている		
	自己評価	行政評価
特記事項	医療機関等と常に連絡を取り、入院時の情報提供や退院支援に迅速に対応できるようにしてきた。また、必要時、通院同行を行い情報把握に努めている。事業所にも訪問や電話連絡を行い、情報提供を密にして連携を取っている。	医療機関や介護関係機関等との連携を意識して取り組んでいる。今後も各関係機関との連携を行い、より良い支援につなげることを期待する。

評価項目		
8 生活支援体制整備		
(1)総合相談や地域ケア会議等を通じて地域課題や資源把握に努めている		
(2)生活支援コーディネーターと地域における高齢者ニーズや社会資源について協議しているか		
	自己評価	行政評価
特記事項	地域ケア会議の開催数が少なく、地域課題の把握までは出来ていない。生活支援コーディネーターと協働して対応するケースは多くなっている。今後も連携を図り、地域づくりに努めていきたい。	地域ケア会議を積極的に活用できず、地域課題や資源の把握に課題が残る。今後、定期的に地域ケア会議を積み重ね、圏域の地域課題を整理したうえで地域づくりを進めると共に、生活支援コーディネーターとの連携を期待する。
9 一般介護予防事業		
(1)介護予防の重要性や一般的な知識、介護予防事業に関する情報について積極的に普及啓発している		
(2)介護予防教室の参加者が、自らの機能を維持向上する努力ができるようわかりやすい情報の提示や助言を行っている(コロナ禍における自粛対応含め)		
(3)介護予防教室が終了したあと、対象者の心身の状況等把握し適切に評価している		
(4)評価後もフォローが必要な対象者を把握し、フォロー継続できている		
(5)地域の関係機関やボランティア団体等の定例会等に参加し、介護予防に関する地域情報を把握している		
(6)地域の関係機関やボランティア団体等からの出前講座等の依頼に対し積極的に協力している		
	自己評価	行政評価
特記事項	担当ケースに対し、介護予防についての説明を行っている。また新規ケースに対しても、情報の提供を行っている。今年度はサロンでの講話を開催出来なかったが、看護師がサロンに参加し情報提供を行っている。介護予防教室にも適宜参加し、都度参加者の状況確認を行っている。	個別支援や介護予防教室、健康講話を通して介護予防の重要性について積極的に普及啓発している。今後も新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、市民への介護予防普及啓発への積極的な取り組みを期待する。

○評価基準

- ◎ 評価項目や仕様書等で定められた業務を実施した上に独自の取組等優れた業務を実施できた
- 評価項目や仕様書等で定められた業務を実施している
- △ 評価項目や仕様書等で定められた業務を何らかの理由により一部実施できなかった
- × 評価項目や仕様書等で定められた業務を実施できず、改善が必要

<p>1 事業年度計画のうち、特に重点的に行った事業及び内容(特に好事例の紹介)</p>
<p>認知症初期集中支援チーム、地域ケア会議の開催を視野に入れた支援を行うように意識して取り組んだ。また、他の包括支援センターの協力を得て、地域ケア会議を見学し、スキル向上を図るようにした。総合相談や予防プラン作成件数の増加があり、業務過多にならない様に配慮し、チームとして迅速に対応出来るように取り組んだ。</p>
<p>2 今年度事業の達成状況及び成果</p>
<p>認知症初期集中支援チーム員会議や、地域ケア会議の開催を視野に入れ支援を行ってきたが、開催回数の増加には至らなかった。 総合相談に関しては、職員全員で内容を確認し、役割分担を行い迅速に対応するようしてきた。 予防プラン作成に関しては、記録等の不備があり、対応に追われて業務遂行に支障が出てしまった。 末期癌の方の退院支援が多くあり、医療機関や事業所との連携を図り、対応した。</p>
<p>3 達成できた又は達成できなかった原因</p>
<p>認知症初期集中支援チーム員会議や、地域ケア会議の開催を視野に入れて職員間でケース検討を行っているが、長期入院になったり、家族の理解が得られなかったりして支援に繋がらなかったケースが多かった。 医療機関や事業所との連携は図ってきたが、町内会などとの連携が図れていない。</p>
<p>4 課題及び今後の取組</p>
<p>計画的に委託業務が遂行できるように、研修会の参加や個々の研鑽を通じて、職員個々のスキルアップ、地域包括支援センターとしての底上げが出来るようにしていきたい。 予防プラン作成の増加もあり、職員の増員を行い、対応出来るようにしていきたい。 地域や行政を含め、様々な団体との関りを密にして、地域ケア会議の開催を通じ、課題の発掘や解決に結び付けていきたい。</p>